

ローカルガイド及びDMC等に対する 実態調査について

令和6年11月21日
観光庁 観光地域振興部



ローカルガイド及びDMC等に対する実態調査

■ 調査目的・趣旨

令和6年5月から本有識者会議を設置し、人材が限られる地方部において、ガイド人材を無理のないかたちで確保・育成し、観光コンテンツの持続的な供給や地域消費の向上へ結びつけるために、地域レベルでどのような取組やビジネスモデルが必要か検討を進め、7月に中間とりまとめを公表した。この検討に当たって、令和6年3月に観光庁において、DMOを対象にしたアンケート調査を行ったものの、ローカルガイドの実態に関する全体像は未だ把握できていないことから、全体像をより適切に把握し、実態や課題の深掘りやこれまでの検討内容の再検証を行うために実態調査を実施した。

具体的には、ローカルガイドの需要・供給の状況や就労状況の実態、またツアーやコンテンツの供給に至る商流やターゲットを踏まえた実態を明らかにする観点から、ローカルガイド個人やガイド付きツアー等を取り扱う観光コンテンツ事業者、あわせてこれらの者に商品発注するDMC等を対象に、ヒアリング、アンケート等を実施したもの。

■ 調査内容・方法

(1) デスクトップ調査（関連アンケート等の分析、地域における取組事例収集等）

(2) ヒアリング調査（ローカルガイド個人、コンテンツ事業者・ガイド関係団体、OTA 計18者）

(3) アンケート調査（DMC等）

※①GetYourGuide プラットフォームにツアーを掲載している事業者 約30者

②一般社団法人 日本旅行業協会 正会員1,150者、協力会員325者、賛助会員82者及び在外賛助会員139者
計1,696者

一般社団法人 全国旅行業協会 正会員約6,000者、賛助会員約30者及び支部等関係先約100者のうち
約5,730者 計 約7,426者

上記のそれぞれに対してインターネットフォームに回答を依頼し、①18者及び②23者より回答

■ 調査受託者 EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

■ 調査期間 令和6年8月～11月

※（3）のアンケート実施期間：①令和6年9月23日～令和6年10月4日
②令和6年10月23日～令和6年11月5日